

2011年度 SCAN 発表論文

「TPP と北海道の製造業」

北海学園大学
宮島ゼミ B班

木村 勇貴
青木 芳奈枝
池田 勇人
岩川 真依

2011年12月

論文概要

今日、「TPP」というキーワードがよく話題になる。TPP が私たちの住む北海道の産業に最も影響をもたらすのは農業であるだろう。しかし、私たちは視点を変えて、好影響が見込まれている製造業にはどんな影響があるのかということに着目した。

まず、製造業は北海道の産業の中でどれくらいのシェアを占めているのか。北海道の重要産業である農業と比較しつつ、産業別就業者数、就業者構成比、産業別道内総生産のデータを用いて製造業の規模を見ていく。

製造業と言っても様々な業種が存在する。そこで私たちはより詳しく見ていくために鉄鋼業と自動車産業に焦点を絞り、TPP に参加し関税が撤廃されればどうなるかを分析していく。鉄鋼業については、鉄鋼の輸出先、輸出額のデータを用い、どの国への輸出が多いのかを見つつ分析していく。自動車産業については、輸送機器の輸出品構成比、輸出先のデータを見てみると北海道は自動車部分品の割合が大きく、アメリカ、カナダに輸出が多いことが分かる。そこでアメリカ、カナダ向けの輸出の現状、自動車部分品の関税率を見て分析していく。関税が撤廃されればどうなるかについての分析を元に、私たちは実際に鉄鋼、自動車部分品の関税が撤廃された場合の試算を出してみた。試算を実際に出す理由については具体的な数字で関税撤廃の効果を確認するためである。しかし、輸出に影響を与えるのは関税だけではない。そこで次に、為替レートがどれほどの影響を及ぼすのか分析する。試算を出してみると鉄鋼業、自動車部分品の輸出は大きいことがわかったが、現在の円高状況では TPP による関税撤廃の効果が限定的な可能性があることがわかった。

最後に、以上の分析を踏まえつつ、TPP による関税撤廃の効果を引き上げるためにはどうすればいいか、二つの政策を提言する。

論文目次

I TPP とは

I-1 FTA・EPA

I-2 TPP

II 北海道統計データ

II-1 北海道における製造業の位置づけ

II-2 北海道の製造業概要

III 関税撤廃分析

III-1 北海道の鉄鋼貿易の現状

III-2 北海道の自動車部分品産業

III-3 関税撤廃分析

III-4 為替レートの影響

IV 政策提言

IV-1 マネーサプライの増加

IV-2 地域の産業の体力の強化①

IV-3 地域の産業の体力の強化②

V 結論

参考文献

I TPPとは

I-1 FTA・EPA

まず、TPPの説明に入る前に、TPPの基礎ともなっているFTA・EPAの説明をさせていただく。日本貿易振興機構JETROによると、FTA(自由貿易協定)とは、2カ国以上の国や地域が相互に関税や輸入割当などの貿易制限的な措置を一定の期間内あるいは削減することなどを定めた協定である。EPA(経済連携協定)とは、関税やサービス貿易の自由化に加え、投資、政府調達、知的財産権、人の移動、ビジネス環境整備など幅広い分野をカバーし、相手国と「連携」して貿易や投資の拡大を目指す協定である。日本は現在、シンガポール、メキシコ、マレーシアなどの13カ国・地域とEPAを結んでいる。(図表1)

シンガポール	2002年発効 2007年改定議定書発効	ASEAN	2008年12月発効
メキシコ	2005年4月発効 2011年2月改定で合意	フィリピン	2008年12月発効
マレーシア	2006年7月発効	スイス	2009年9月発効
チリ	2007年9月発効	ベトナム	2009年10月発効
タイ	2007年11月発効	インド	2011年8月発効
インドネシア	2008年7月発効	ペルー	2011年5月締結 現在発効待ち
ブルネイ	2008年7月発効	(図表1：EPA締結状況)	

参考文献：「TPP全解明」『週間東洋経済』2011年3月12日号

FTAの潮流と日本，<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/basic/>，

JETRO日本貿易振興機構，2011年11月より作成

I-2 TPP

TPP(環太平洋経済連携協定)とは、EPAの拡大版ともいえるべき多国間協定であり、現在シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、マレーシアといった9カ国が交渉中であり、2011年11月13日、日本、カナダ、メキシコが交渉参加を表明した。

TPPと2国間EPAの違いだが、TPPはEPAを拡大したものであり、その狙いはアジア諸国の門戸を開放させることだとも言われている。さらに、環太平洋ということで限定されているものの、規模が巨大であり、一度締結すれば次々と拡大する可能性がある。TPPならば多国間での交渉ができ、全ての締結国が、自由に貿易・人の移動などが可能になる。

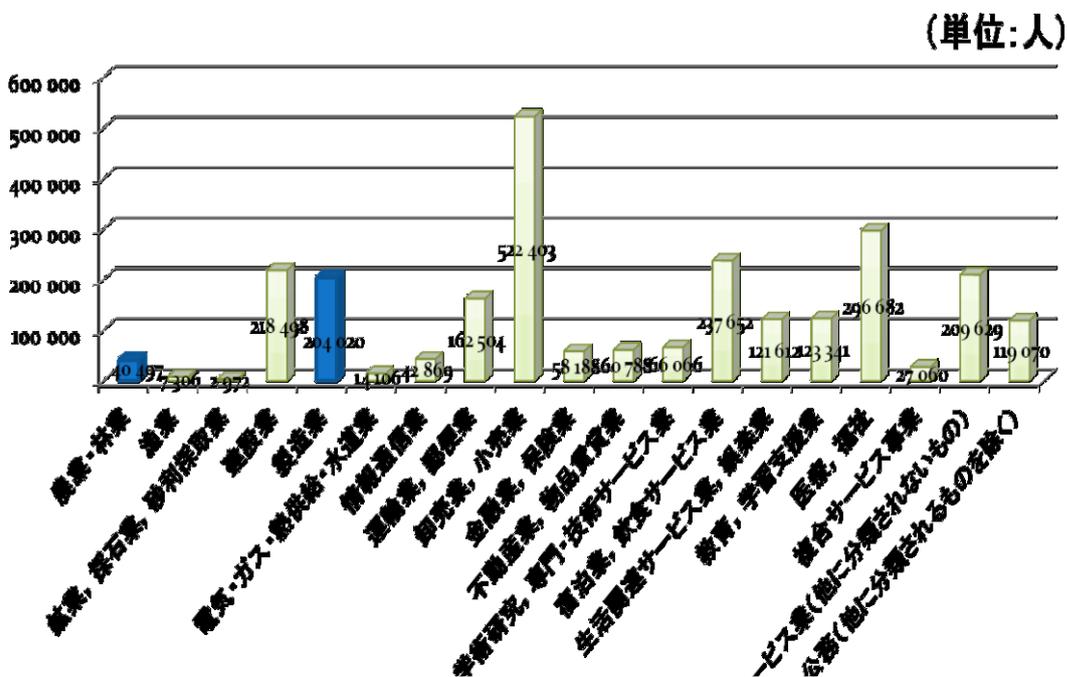
II 北海道統計データ

II-1 北海道における製造業の位置づけ

それでは北海道の製造業の規模はどれほどのものなのだろうか。北海道のなかで産業と言えば、ほとんどの人がまず真っ先に農業を思い浮かべるだろう。その北海道の重要産業ともいえ、今日の TPP の参加不参加で話題となっている農業と製造業を様々な面から比較した。

図表 2 は北海道の産業者別就業者数である。北海道の産業のなかでは農業が盛んといわれているが卸売業、小売業や建設業、そして製造業の方が就業者数の面からみるとその数が上回っていることがわかる。北海道ではサービス業や小売業などの第 3 次産業も盛んであることがわかる。それならば製造業ではなく、卸売業、小売業について調べればいいのかと思う人もいるだろうが、この卸売業、小売業は主に国内で展開されるものである。したがって今回 TPP すなわち貿易に関して取り上げるものとしては適さないのではないか。それならば、世界にも進出し外需が多い企業が多い自動車産業、そしてその部品を作るのに欠かせない鉄鋼業などが含まれる製造業に目を向けるべきではないかと思ったので、今回は製造業について深く調べることにした。

(図表 2 : 北海道の産業者別就業者数)



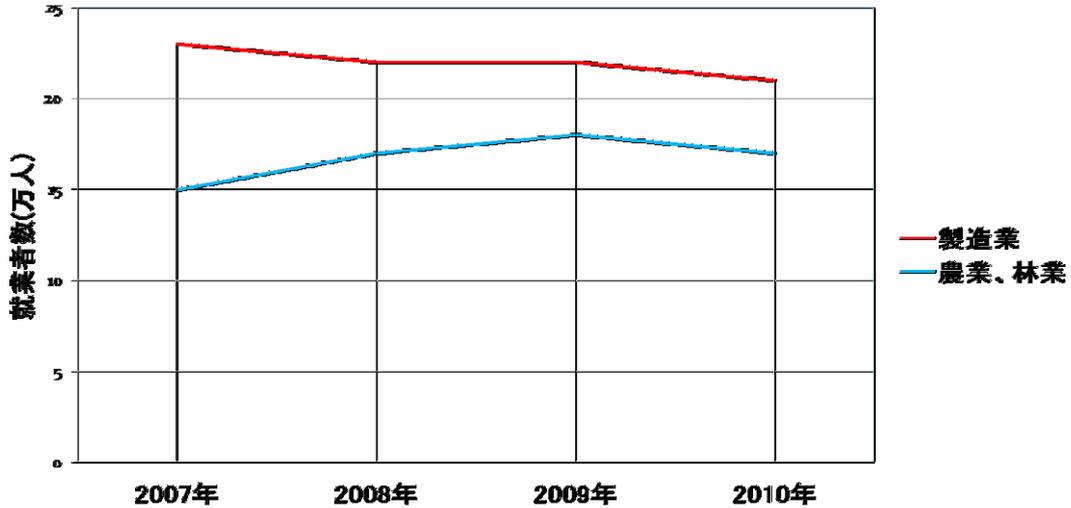
出所：2009年経済センサス - 基礎調査 調査結果【北海道分】，

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/21ks-kiso_kakuhou_mokuji.htm

，北海道庁 より作成

図表 3 では図表 2 のグラフの中から製造業と農業の従業者数のみを抽出した。このグラフは 2007～2010 年までの製造業と従業者数をグラフにしたものである。先ほども述べたように、農業、林業に比べ、製造業の方が従業者数が多いことがわかる

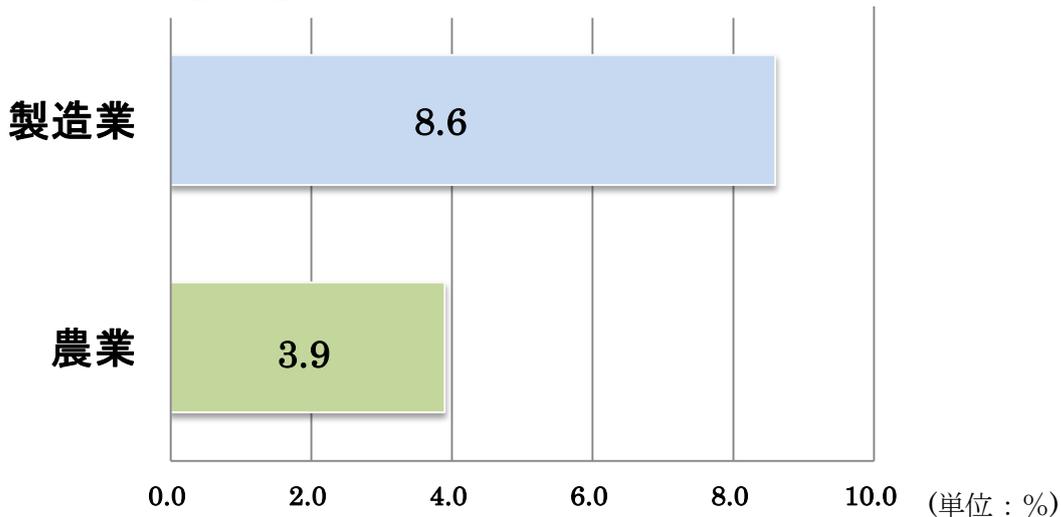
(図表 3 : 製造業と農業の従業者数)



出所：2009年経済センサス - 基礎調査 調査結果【北海道分】,
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/21ks-kiso_kakuhou_mokuji.htm,
北海道庁 より作成

またその北海道の製造業・農業の就業者数を割合で表すと図表 4 のようになる。先ほどの従業者数のグラフからもわかるとおり、就業者の構成比から見ても製造業の方が 8.6%と上回っていることが分かる。

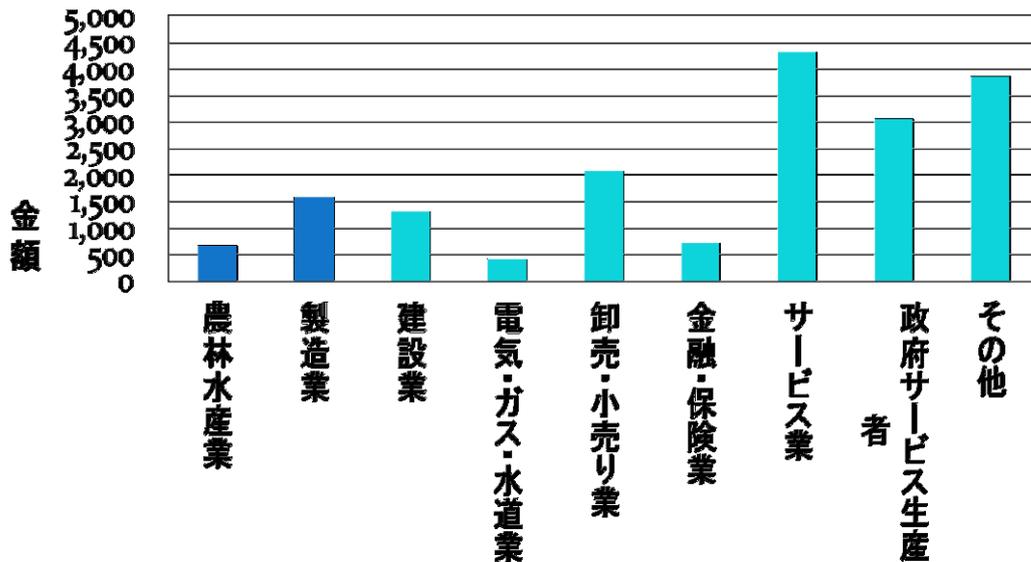
(図表 4 : 北海道の製造業と農業の就業者数割合)



出所：2009年経済センサス - 基礎調査 調査結果【北海道分】,
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/21ks-kiso_kakuhou_mokuji.htm,
北海道庁 より作成

次に道内総生産をしてみる。先ほど述べたとおり、北海道では第3次産業である卸売、小売業、サービス業も盛んである。そして農林水産業と製造業についてだが、道内総生産においても製造業の方が2.5倍近く上回っていることがこの図表5、6からも見てわかる(製造業が9%、農林水産業が4%)。

(図表5：道内総生産)

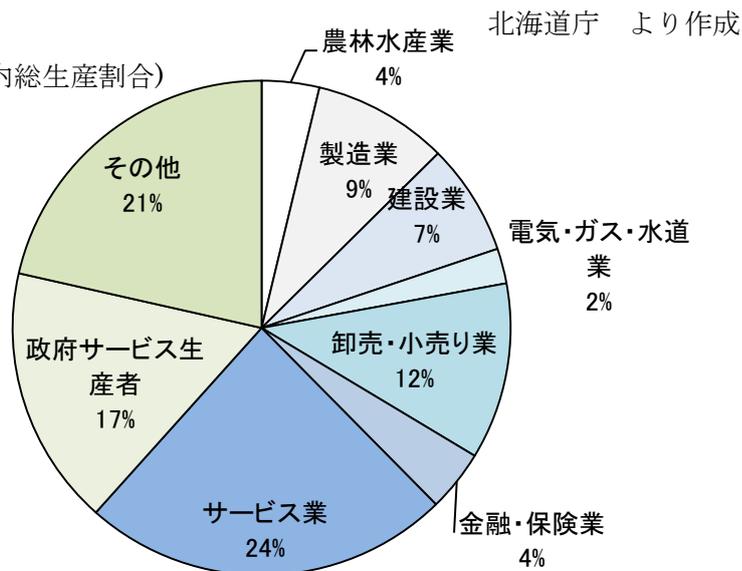


(単位:十億円)

出所：2009年経済センサス - 基礎調査 調査結果【北海道分】，

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/003ecc/21ks-kiso_kakuhou_mokuji.htm，

(図表6：平成21年度道内総生産割合)



出所：道民経済計算・速報，<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ksk/tgs/keisan3.htm>，

北海道総合政策部計画推進局参事 より作成

これまでの北海道の農業と製造業について図表7でまとめた。これを見てわかるとおり、就業者数、就業者構成比、生産額、生産額割合、どれにおいても製造業の方が上回っていることが分かる。TPP 参加不参加にあたり、農業がとても注目を集めている。確かに農業は北海道の重要産業である。だが、製造業も北海道を支えている重要産業の一つなのではないだろうか。

(図表 7)

農業

製造業

- | | |
|---------------|-------------|
| ● 就業者数 4万人 | ● 就業者数 20万人 |
| ● 就業者構成比 1.6% | ● 就業者構成比 8% |
| ● 生産額 0.6兆円 | ● 生産額 1.5兆円 |
| ● 生産額割合 4% | ● 生産額割合 9% |

II-2 北海道の製造業概要

それでは北海道の製造業にはどんなものがあるのだろうか。はじめにあった目次からわかるように、私たちは製造業の中でも、鉄鋼業と自動車産業について深く調べることにした。だが図表 8 である出荷額で製造業の中での構成比の中では、食料品や、石油・石炭製品の割合が多いことが分かる。この 2 つについて、まず食料品についてだが、食料品は第 1 次産業である農業、水産業で得た生産物をもとに、それを加工することによって作られるものがほとんどである。農業、水産業がほかの都府県と比べ、比較的北海道は盛んであると考えられるため、出荷額で占める割合が増えたと考えられる。だから今回私たちの調べるテーマからは外れてしまう。また、石油・石炭製品については先ほど産業別就業者数のところでも著述したように、鉄鋼業やこちらに表示されている輸送用機械器具よりも外需が少ないと考えられるため、今回は鉄鋼業と自動車産業、ここでいう輸送用機械器具について詳しく調べているということをあらかじめ説明しておきたい。

それではまず今日の日本、北海道の鉄鋼業、輸送用機械器具製造業の概要について順を追って説明する。

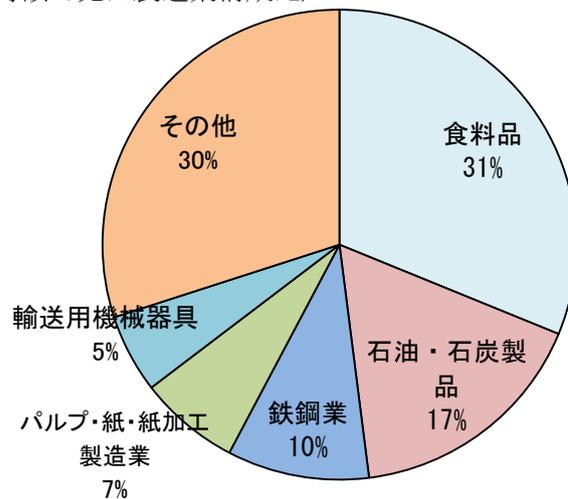
まず鉄鋼業については、日本は 2010 年粗鋼の生産量が世界 2 位となっている。粗鋼とは圧延・鍛造などの加工をしていない、製造したままの鋼のことを言い、この生産量は景気の動向や一国の工業力を測る指標にもなる(ちなみに 1 位は中国)。このことから日本の鉄

鋼業は世界最高水準のエネルギー効率であることが分かる。内需、すなわち国内での需要は低迷気味だが、近年中国を筆頭にアジアの成長により、外需は上昇傾向にある。また北海道の主な製鉄所は、新日本製鉄室蘭製鉄所などがあげられる。

続いて輸送用機械器具製造業の概要について。輸送用機械器具といわれると少し難しく考えられがちだが、要するに自動車部品の製造のこととと思っていただいても結構である。日本での自動車生産量は2010年で世界第2位となっている。国内販売数は年々減少しているが、先ほどの鉄鋼業と同様にアジア諸国が経済成長を遂げたことや生産コストを削減するために、アジア諸国や米国など世界各国での現地生産化が進んでいる。また、北海道の主な工場は、苫小牧市にあるトヨタ自動車北海道株式会があげられる。

このように、製造業はあらゆる地域にまんべんなく工場が置かれているわけではなく、特定の地域に工業地域として置かれていることが分かる。

(図表8：出荷額で見た製造業構成比)



出所 2010年工業統計調査結果速

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/010cmn/h22kougyousokuhou.htm>

北海道総合政策部地域行政局統計課 より作成